

報道関係者各位

財団法人 日本不動産研究所  
 照会先：研究部 高岡、原田  
 TEL：03-3503-5335

## 平成22年3月末現在の市街地価格指数・全国木造建築費指数の結果

### 市街地価格指数

「東京区部」の住宅地で前期比（平成21年9月末比）0.0%と地価が下げ止まり。  
 「全国」の全用途平均は同2.3%下落となり、前回と同程度の地価下落が継続。

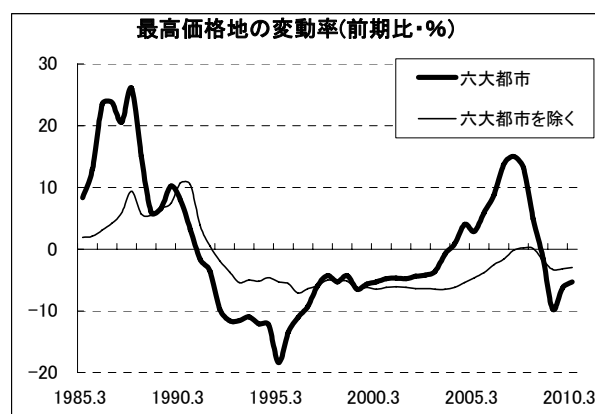
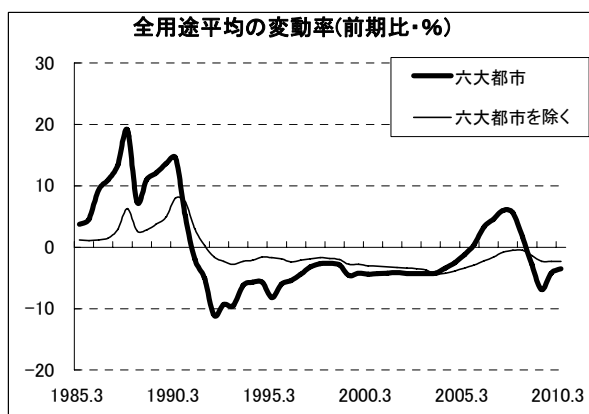
（調査の概要）

市街地価格指数は、市街地の宅地価格（商業地、住宅地、工業地、最高価格地）の推移を表すため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の本社及び全国50支社・支所の不動産鑑定士等が全国主要223都市の約2,000地点（定点）の地価を鑑定評価し指数化している。1936年9月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が138回目。

### I. 調査結果の概要

#### 1. 「全国」「六大都市」「六大都市を除く」の特徴

- ① 「全国」の全用途平均は、半年間（平成21年9月末～平成22年3月末）で2.3%下落（2.4%下落）となっており、前回調査とほぼ同程度の下落が継続している。  
 ※（ ）は前回調査時点変動率（以下同様）
- ② 「六大都市」の全用途平均は、半年間（平成21年9月末～平成22年3月末）で3.5%下落となっており、前回調査の4.2%下落から下落幅が縮小した。用途別では商業地5.4%下落（6.9%下落）、住宅地2.1%下落（2.6%下落）、工業地2.4%下落（2.6%下落）となっており、最高価格地も5.3%下落（6.3%下落）と全ての用途で下落幅が縮小した。
- ③ 「六大都市を除く」の全用途平均は、半年間（平成21年9月末～平成22年3月末）で2.3%下落（2.3%下落）となっており、前回調査と同程度の下落が継続している。



#### 2. 三大都市圏別の特徴

- ① 三大都市圏の地価は下落基調が継続しているものの、「東京圏」「名古屋圏」では全ての用途で下落幅が縮小した。また、「東京区部」の住宅地は半年間（平成21年9月末～平成22年3月末）で0.0%（0.5%下落）となり、5期ぶりに地価が下げ止まった。

- ②三大都市圏の地価動向を全用途平均で見ると、「東京圏」が1.7%下落（2.3%下落）、「大阪圏」が2.2%下落（2.4%下落）、「名古屋圏」が1.4%下落（2.2%下落）と全圏域で下落幅が縮小した。
- ③三大都市圏における全用途平均の市街地価格指数（平成12年3月末＝100）をこれまでのバブル崩壊後の最低値と比較すると、「東京圏」の今回調査時点が69.1（バブル崩壊後最低値：平成17年9月末69.4）、「大阪圏」が57.9（同：平成21年9月末59.2）、「名古屋圏」が71.4（同：平成21年9月末72.5）となっており、「東京圏」では9期ぶり（4年半ぶり）に、「大阪圏」では2期連続して、「名古屋圏」では3期連続してバブル崩壊後の最低値を更新した。

### 3. 地方別の特徴

- ①前回調査に引き続き、全ての地域・用途で下落基調となっているが、「関東地方」「中部・東海地方」では、全ての用途で下落幅が縮小した。一方、他の地方では、大半の用途で前回とほぼ同程度の下落が継続している。
- ②地方別の全用途平均の市街地価格指数（平成12年3月末＝100）は、平成19年3月末調査から平成20年3月末調査までの間、「関東地方」「近畿地方」で上昇したほかは、バブル崩壊後は一貫して下落基調である。また、「関東地方」における今回調査時点の指数が59.5、「近畿地方」が57.2となっており、ともに3期連続してバブル崩壊後の最低値を更新した。

注）六大都市：東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市

大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市

名古屋圏：中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

## II. 特徴的なポイントに関する分析検討

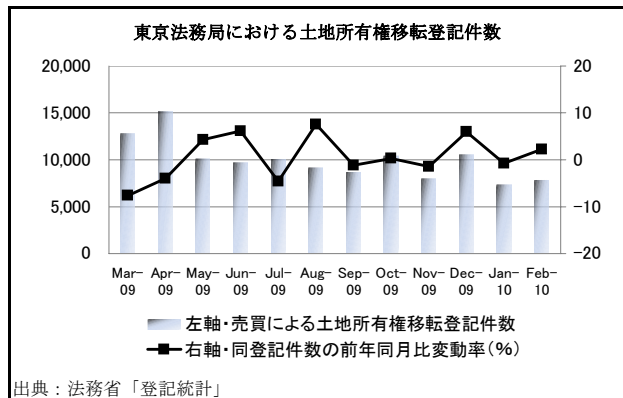
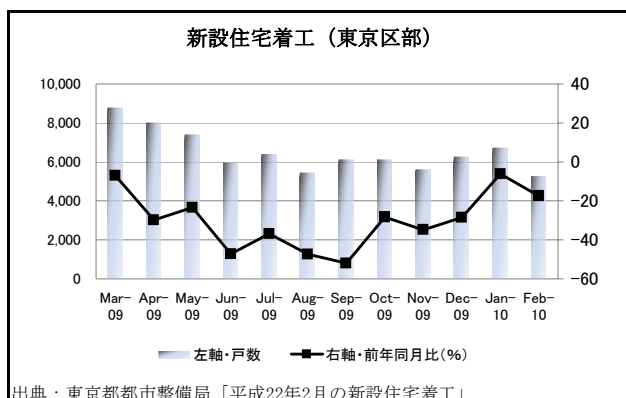
### 1. 「東京区部」の住宅地で地価が下げ止まり

「東京区部」の住宅地は、平成20年3月末調査から地価が下落に転じ、前回調査まで4期連続して下落していた。しかし、今回調査（平成21年9月末～平成22年3月末の半年間）における変動率は0.0%となり、他の地域・用途に先駆けて地価が下げ止まった。

これは、前期までの地価下落により住宅購入を検討するエンドユーザーが増加する中、新設住宅着工に示されるように住宅供給が少ないため、需給が均衡したものと考えられる。

また、マンションの在庫調整がほぼ終了したため、デベロッパーが用地取得に再び動き出しており、マンション素地としての住宅地需要も回復し始め、一部ではあるが地価上昇の動きも出始めている。

都内の土地売買件数も最近は前年同月比でほぼ横ばいから微増の水準となっており、最悪期は脱したと思われる。

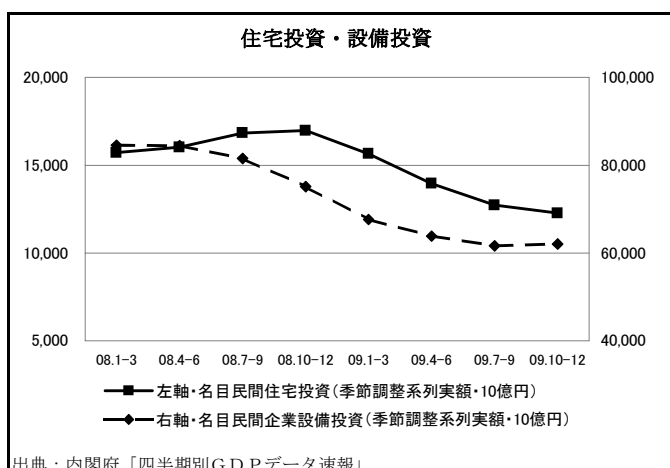
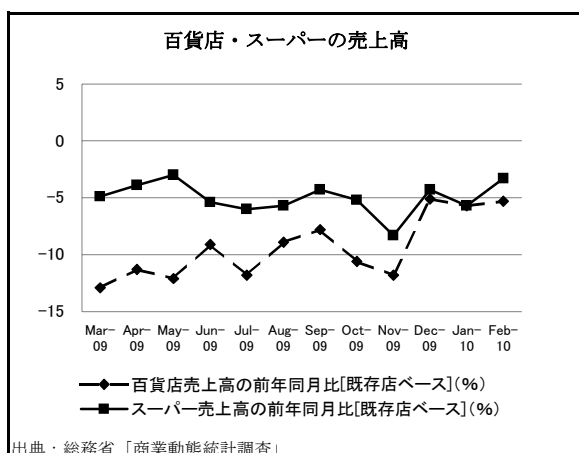


## 2. 「全国」では前回と同程度の地価下落が継続

「東京区部」の住宅地で地価が下げ止まった一方で、「全国」で見ると、商業地・住宅地・工業地とも、ほぼ前回と同程度の地価下落が継続している。

これは、商業地については百貨店・スーパー売上高が低調でオフィスも賃料下落・空室率上昇の流れが続いていること、住宅地については住宅投資が低調であること、工業地については企業設備投資が低調であること等が原因であると考えられる。

機関投資家等からも「東京の優良物件でようやく底打ち感が出始めたところ。まだ地方に資金を振り向ける段階ではない。」との声が多く聞かれ、全国的に不動産市況が回復するには、しばらく時間がかかると思われる。



## 今後の見通し（参考）

今後の見通し＝調査作業のなかで、参考までに今後半年間の地価を予測した意見を集計した結果である。

市街地 価格指数	商業地		住宅地		工業地		全用途平均		最高価格地	
	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し
全国	-2.7%	-2.3%	-2.0%	-1.7%	-2.3%	-2.1%	-2.3%	-2.0%	-3.1%	-2.7%
六大都市	-5.4%	-3.7%	-2.1%	-0.8%	-2.4%	-2.7%	-3.5%	-2.4%	-5.3%	-3.8%
六大都市を除く	-2.6%	-2.3%	-2.0%	-1.7%	-2.3%	-2.1%	-2.3%	-2.0%	-3.0%	-2.7%

## 全国木造建築費指数

### I. 調査の概要

全国木造建築費指数は、木造建築費の推移をあらわすため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の不動産鑑定士等が那覇を除く都道府県庁所在46都市で木造建築費を調査したものを集計している。

1938年3月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が136回目。

### II. 調査結果の概要

全国の木造建築費指数は、2000年3月末を100として94.4となり、半年間（平成21年9月末～平成22年3月末）で0.9%下落、1年間（平成21年9月末～平成22年3月末）で1.5%下落した。

\* 各指数の調査結果は弊所のWebsiteでもご覧になれます。

<http://www.reinet.or.jp/documentation/>

〔資料〕

1. 平成22年3月末 市街地価格指数・全国木造建築費指数 指数表

市街地 価格指数	商業地			住宅地			工業地			全用途平均			最高価格地		
	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比
全国	50.1	△ 2.7	△ 5.4	67.4	△ 2.0	△ 3.9	59.6	△ 2.3	△ 4.6	58.5	△ 2.3	△ 4.6	45.4	△ 3.1	△ 6.2
六大都市	75.0	△ 5.4	△ 11.9	77.6	△ 2.1	△ 4.6	58.7	△ 2.4	△ 5.0	70.9	△ 3.5	△ 7.5	115.5	△ 5.3	△ 11.2
六大都市を除く	49.5	△ 2.6	△ 5.2	67.2	△ 2.0	△ 3.9	59.7	△ 2.3	△ 4.6	58.2	△ 2.3	△ 4.6	44.1	△ 3.0	△ 6.1
北海道地方	44.7	△ 3.5	△ 6.9	69.4	△ 2.6	△ 4.7	60.8	△ 2.2	△ 4.4	57.3	△ 2.9	△ 5.5	38.1	△ 4.3	△ 7.8
東北地方	41.3	△ 4.1	△ 8.0	65.6	△ 2.8	△ 5.3	58.2	△ 3.0	△ 5.8	53.6	△ 3.4	△ 6.4	31.0	△ 4.9	△ 9.1
関東地方	54.5	△ 2.1	△ 4.7	66.8	△ 1.6	△ 3.3	55.0	△ 1.8	△ 3.9	59.5	△ 1.9	△ 4.0	56.6	△ 2.4	△ 5.2
北陸地方	44.5	△ 3.0	△ 5.9	60.8	△ 2.4	△ 4.8	60.6	△ 3.1	△ 6.2	53.6	△ 2.8	△ 5.5	38.8	△ 3.4	△ 6.6
中部・東海地方	53.2	△ 1.9	△ 4.1	69.6	△ 1.2	△ 2.9	65.6	△ 1.9	△ 3.9	62.1	△ 1.6	△ 3.6	48.3	△ 1.7	△ 4.0
近畿地方	51.5	△ 2.3	△ 4.9	66.5	△ 1.8	△ 3.6	51.5	△ 2.5	△ 4.9	57.2	△ 2.2	△ 4.3	50.4	△ 3.2	△ 6.6
中国地方	49.3	△ 2.9	△ 5.8	66.9	△ 2.2	△ 4.3	66.8	△ 2.3	△ 4.7	59.6	△ 2.5	△ 5.0	40.4	△ 3.2	△ 6.6
四国地方	47.8	△ 3.2	△ 5.6	65.8	△ 2.9	△ 4.8	51.1	△ 3.4	△ 6.3	54.9	△ 3.1	△ 5.5	38.9	△ 3.2	△ 6.0
九州・沖縄地方	49.5	△ 2.8	△ 5.7	72.2	△ 2.1	△ 4.1	68.2	△ 2.1	△ 4.1	61.8	△ 2.4	△ 4.7	41.2	△ 3.5	△ 7.0
東京圏	67.1	△ 2.2	△ 5.1	76.6	△ 1.2	△ 2.9	57.7	△ 1.6	△ 3.5	69.1	△ 1.7	△ 3.9	83.5	△ 2.4	△ 5.9
東京区部	88.9	△ 2.4	△ 6.5	99.4	0.0	△ 0.5	74.1	△ 2.5	△ 5.5	92.3	△ 1.3	△ 3.8	132.3	△ 3.2	△ 8.4
東京都下	72.2	△ 1.6	△ 4.2	74.6	△ 1.4	△ 2.9	—	—	—	73.5	△ 1.5	△ 3.5	85.5	△ 0.9	△ 3.6
神奈川県	61.6	△ 1.4	△ 3.7	72.8	△ 0.8	△ 2.5	54.9	△ 1.0	△ 2.3	63.5	△ 1.1	△ 2.9	72.0	△ 1.5	△ 4.6
埼玉県	67.5	△ 3.0	△ 5.7	77.9	△ 2.2	△ 4.4	65.1	△ 1.8	△ 4.0	71.5	△ 2.4	△ 4.8	79.1	△ 3.1	△ 6.1
千葉県	52.0	△ 3.2	△ 6.6	63.9	△ 1.8	△ 4.2	53.6	△ 2.2	△ 4.9	56.8	△ 2.4	△ 5.3	62.9	△ 3.9	△ 8.1
大阪圏	53.9	△ 2.5	△ 5.3	67.1	△ 1.9	△ 3.9	50.7	△ 2.2	△ 4.2	57.9	△ 2.2	△ 4.5	56.4	△ 3.3	△ 7.0
大阪府	50.1	△ 2.4	△ 5.4	64.4	△ 1.8	△ 3.8	51.2	△ 2.1	△ 4.2	55.6	△ 2.1	△ 4.5	51.7	△ 3.3	△ 7.4
大阪府を除く	59.7	△ 2.6	△ 5.2	71.3	△ 2.0	△ 4.0	49.9	△ 2.3	△ 4.3	61.7	△ 2.3	△ 4.5	63.2	△ 3.2	△ 6.4
名古屋圏	62.3	△ 1.9	△ 4.6	79.2	△ 0.7	△ 2.4	74.6	△ 1.7	△ 3.8	71.4	△ 1.4	△ 3.5	65.4	△ 1.5	△ 4.1
政令指定都市	63.8	△ 3.3	△ 7.5	73.3	△ 1.7	△ 3.5	57.4	△ 1.7	△ 3.9	64.9	△ 2.3	△ 5.0	88.0	△ 4.3	△ 9.6
県庁所在都市	44.9	△ 2.9	△ 5.6	65.2	△ 2.4	△ 4.5	56.0	△ 3.0	△ 5.8	54.5	△ 2.7	△ 5.2	37.9	△ 3.5	△ 6.7

指数＝平成12年3月末を100とする指数

六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

前期比＝半年間の変動率

政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」 札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡

前年同期比＝1年間の変動率

県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」

木造建築費指数	指数	前期比	前年 同期比
全国	94.4	△ 0.9	△ 1.5

## 2. 過去4回の動向（H22.3末調査）

商業地	前期比＝半年間の変動率（％）					住宅地	前期比＝半年間の変動率（％）					工業地	前期比＝半年間の変動率（％）				
	20.3末	20.9末	21.3末	21.9末	22.3末		20.3末	20.9末	21.3末	21.9末	22.3末		20.3末	20.9末	21.3末	21.9末	22.3末
全国	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.7	全国	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.0	全国	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.3
六大都市	3.2	▲ 4.2	▲ 10.8	▲ 6.9	▲ 5.4	六大都市	0.7	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.1	六大都市	1.1	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.4
六大都市を除く	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.6	六大都市を除く	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 2.0	六大都市を除く	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.3
北海道地方	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	北海道地方	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.6	北海道地方	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.2
東北地方	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 4.1	東北地方	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.8	東北地方	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.0
関東地方	0.9	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.1	関東地方	0.5	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.6	関東地方	1.0	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.8
北陸地方	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 3.0	北陸地方	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.4	北陸地方	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.1
中部・東海地方	0.1	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 1.9	中部・東海地方	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	中部・東海地方	0.2	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.9
近畿地方	0.6	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.3	近畿地方	0.5	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.8	近畿地方	0.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.5
中国地方	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 2.9	中国地方	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.2	中国地方	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 2.3
四国地方	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 3.2	四国地方	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.9	四国地方	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 3.4
九州・沖縄地方	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 2.8	九州・沖縄地方	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.1	九州・沖縄地方	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.1
東京圏	1.9	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 2.2	東京圏	0.9	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 1.2	東京圏	2.3	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.6
東京区部	1.4	▲ 6.2	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 2.4	東京区部	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 0.5	0.0	東京区部	0.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.5
東京都下	1.8	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 1.6	東京都下	0.7	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 1.4	—	—	—	—	—	—
神奈川県	1.8	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 1.4	神奈川県	0.9	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.8	神奈川県	1.0	0.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.0
埼玉県	2.2	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 3.0	埼玉県	1.5	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 2.2	埼玉県	2.7	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.8
千葉県	2.5	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.2	千葉県	1.2	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 1.8	千葉県	4.9	1.0	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 2.2
大阪圏	1.3	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.5	大阪圏	1.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.9	大阪圏	1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.2
大阪府	1.8	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 2.4	大阪府	1.3	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.8	大阪府	2.1	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.1
大阪府を除く	0.6	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 2.6	大阪府を除く	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 2.0	大阪府を除く	1.0	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 2.3
名古屋圏	0.3	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 1.9	名古屋圏	0.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.7	名古屋圏	1.1	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.7
政令指定都市	4.6	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 3.3	政令指定都市	1.0	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.7	政令指定都市	0.5	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.7
県庁所在都市	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.9	県庁所在都市	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.4	県庁所在都市	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 3.0

全用途平均	前期比＝半年間の変動率（％）					最高価格地	前期比＝半年間の変動率（％）				
	20.3末	20.9末	21.3末	21.9末	22.3末		20.3末	20.9末	21.3末	21.9末	22.3末
全国	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.3	全国	0.2	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.1
六大都市	1.7	▲ 2.9	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 3.5	六大都市	4.9	▲ 1.5	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 5.3
六大都市を除く	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	六大都市を除く	0.1	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 3.0
北海道地方	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.9	北海道地方	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 4.3
東北地方	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.4	東北地方	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.9
関東地方	0.7	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 1.9	関東地方	2.1	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.4
北陸地方	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 2.8	北陸地方	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.4
中部・東海地方	0.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.6	中部・東海地方	1.2	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.7
近畿地方	0.5	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 2.2	近畿地方	1.3	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 3.2
中国地方	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 2.5	中国地方	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 3.2
四国地方	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 3.1	四国地方	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 3.2
九州・沖縄地方	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.4	九州・沖縄地方	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.5
東京圏	1.5	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.7	東京圏	3.7	▲ 2.5	▲ 6.0	▲ 3.6	▲ 2.4
東京区部	0.6	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.3	東京区部	4.1	▲ 3.5	▲ 13.1	▲ 5.5	▲ 3.2
東京都下	1.2	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 1.5	東京都下	3.4	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 0.9
神奈川県	1.2	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.1	神奈川県	3.4	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 1.5
埼玉県	2.0	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.4	埼玉県	4.3	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.1
千葉県	2.6	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.4	千葉県	3.3	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 3.9
大阪圏	1.2	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.2	大阪圏	2.3	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 3.3
大阪府	1.6	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 2.1	大阪府	3.2	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.3
大阪府を除く	0.7	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.3	大阪府を除く	1.1	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.2
名古屋圏	0.6	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 1.4	名古屋圏	0.9	0.1	▲ 4.5	▲ 2.7	▲ 1.5
政令指定都市	2.1	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.3	政令指定都市	8.7	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 4.3
県庁所在都市	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 2.7	県庁所在都市	0.4	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.5

六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸  
 政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」、札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡  
 県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」